

評論 2007年の北海道経済

10月 ● 有効求人倍率、全国1.02、北海道0.55 — 地域格差の一断面 — 岩崎 徹

21世紀になってからの日本経済・日本社会を特徴付けるものに、所得格差、地域格差がある。所得格差は、従来からの産業間・職業間・地域間の格差に加え、この間の非正規雇用の増大によって生じたものである。地域格差は、東京をはじめ、大都市での「好景気」をよそに大都市から離れた地域経済は、依然として低迷し続けている。中でも北海道は、全国との格差を拡げ続けている地域の典型といえる。

その一つの指標に有効求人倍率がある。厚労省労働力調査による、2007年10月の有効求人倍率は全国1.02に対して北海道は0.55である。全国1.02は、ここ数年に比べれば好転しているとはいえ、決して高い数値ではない。周知のように、労働市場には階層性が存在し、職業・職種・年齢ごとの求人・求職の違いがあり、求人倍率はそれらの違いを勘案せずに求人对求職の比率を表したに過ぎない。したがって、労働市場の階層性、求人・求職のミスマッチを考えれば、全国1.02の状況は雇用の面から見ても「好景気」といえるものではない。ちなみに、バブル経済全盛期の1990年の全国倍率年間平均は1.95だったのである。この間の「好景気」が、雇用・労働条件の合理化や非正規労働者の増大

によってもたらされたことを物語る。

それにもまして、全国1.02に対して北海道は0.55とあまりにも低い。しかも全国の数値は上昇しているにも係わらず北海道は低迷しているので、格差は拡大している(表1)。求人倍率の低さは、北海道の産業・就業構造の脆弱性に加え、21世紀になってからの「構造改革」(小泉構造改革)によってもたらされたものである。20世紀末からの経済グローバリズムは北海道の第一次産業を極度に疲弊させ、「構造改革」は公共事業(建設業)依存の北海道地域経済に決定的な打撃を与えたからである。

北海道の産業・就業構造は、都府県に比べ、第一次産業、第三次産業の比率が高い。また第二次産業は比率が極端に低い上、建設業の方が製造業よりも高いという特異な構成をもつ。製造業も素材生産と食品加工・生活関連産業が中心である。さらに、機械など加工組み立て型産業の歴史的蓄積を欠いていることが、産業連関の分断的状況を招き、それが就業構造にも反映している。北海道の大企業は公益企業体(鉄道・バス、電力・ガス等)を除くと素材生産(製鉄、製紙・パルプ、石油備蓄)が孤立的に存在し、食品加工・生活関連産業の圧倒的多くは中小零

表1 年度別有効求人倍率

(単位:%)

区分	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
全国	0.50	0.49	0.62	0.56	0.56	0.69	0.83	0.94	1.02
北海道	0.35	0.35	0.43	0.42	0.42	0.45	0.50	0.63	0.53
岩見沢	0.35	0.34	0.41	0.39	0.32	0.34	0.46	0.50	0.48

(資料) 岩見沢公共職業安定所

評論 2007年の北海道経済

細企業である。さらに、公共事業を中心とした建設・土木労働者と公務労働者の比率の高さは、北海道経済の国家依存・公共依存体質を示す(表2)。また、労働市場における不安定就業者の膨大な存在と、臨時・季節労働者の比率の圧倒的高さ、さらに失業・半失業人口、潜在的・停滞的過剰人口を多く抱えていることも北海道経済の大きな特徴である。表2では、愛知県の就業構造構成も載せた。北海道と対極的な構造をもつからである。愛知県は、第二次産業、とりわけ製造業の構成比、その中でも加工組み立て型産業の比率が全国一高く、輸送機械(自動車)という「好景気を支える」輸出型産業の拠点を立地するが故に有効求人倍率も全国一高いのである。

さて、北海道の求人倍率は全国平均より低いものの、当然ながら一様ではなく、北海道の中でも地域によってその現れ方は異なる(北海道内での格差)。そこで、表3を掲げる。2007年10月時点(11月30日発表)での北海道にある22の公共職業安定所管内別の有効求人倍率である。

有効求人倍率1.00を超えるのは岩内(管内に倶知安町というオーストラリア向けリゾート地と化した地域を抱える)のみである。次に高い室蘭(0.90)は、中国鉄鋼特需に沸く「鉄の街」を抱える。この2管内のみが、北海道で数少な

表2 産業別就業者構成の推移

(単位：%)

区分	北海道	岩見沢市	愛知県	全国
第一次産業	7.8	5.5	2.9	5.1
第二次産業	19.1	18.8	34.1	25.9
うち建設業	10.4	10.1	8.0	8.8
うち製造業	8.7	8.7	26.1	17.1
第三次産業	71.4	73.7	61.5	67.3
参考 有効求人倍率	0.57	0.43	1.91	1.05

(資料)「国勢調査」2005年、厚生労働省資料より作成。

(注) 参考の有効求人倍率は2007年9月のデータ(厚生労働省)。

い「景気のよい街」である。有効求人倍率0.7を超える浦河(競走馬の牧場求人)、紋別(水産加工の女子労働力求人)、北見(野菜選果場の女子労働力求人)は、特殊作業(牧場厩務員・騎乗者や水産・農業の季節雇用——いわゆる3K職場——)の求人により他地域より倍率は高いが、一般労働力求人は他地域同様に低い。あとの管内は、札幌も含め厳しい求職難である。ことに、第一次産業と建設業を主要産業とする管内の就職は、特殊な技能をもっている労働力を除き絶望的とさえいえる。

そこで、北海道の有効求人倍率がもっとも低い岩見沢管内の実情をみてみよう。岩見沢管内は、求人倍率の低い北海道の中でも、1996年以降道水準を絶えず下回っている(表1)。管内は、岩見沢市(06年3月に北村、栗沢町を編入合併——合計人口93,3743人——05国勢調査、以下同)、美唄市(9,083人)、南幌町(9,564人)、月形町(4,785人)、浦臼町(1,417人)を含む南空知地域(管内人口151,453人)を管轄とする。

表3 北海道の公共職業安定所管内別・有効求人倍率(22管内)

2007年10月(単位：%)

求人倍率 高い管内 0.7以上 (高い順)	求人倍率 低い管内 0.50以下 (低い順)	求人倍率 中間管内 0.52以上0.62 以下(高い順)
岩内 1.31	岩見沢 0.39	根室 0.62
室蘭 0.90	札幌東 0.41	網走 0.60
浦河 0.88	釧路 0.49	千歳 0.59
紋別 0.73	札幌北 0.49	稚内 留萌 0.57
北見 0.71	名寄 0.50	帯広 0.56
		札幌 函館 0.55
	全国 1.02	小樽 0.53
	全道 0.55	旭川 滝川 苫小牧 0.52

(資料) 厚生労働省・北海道労働局資料より作成。

評論 2007年の北海道経済

ここでは管内の中心都市、岩見沢市の21世紀になってからの地域経済を建設業、市街地商店街、農業の概況からみていく。

岩見沢市は、札幌から32キロメートル(車で40分)離れた、今や札幌市のベッドタウンと化している街である。1970年代までは、産炭地を結ぶ「鉄道の街」として栄えたが、炭鉱はなくなり、鉄道も幹線を除いて廃線となり、今は空知支庁が存在するとはいえ、周辺都市からの通過地点であり都市近郊農村兼商業都市としての性格が色濃い。

市の就業構造は、第一次産業5.5%、第二次産業18.8%(建設業10.1%、製造業8.7%)、第三次産業73.7%である(表2)。北海道全体の構成比と比べると、第一次が若干(2.3ポイント)少なく、その分、第三次が若干多い(2.3ポイント)とはいえ、北海道の構成に酷似している。建設業の肥大化、零細な製造業、自営的小売業、大型店舗の並立という点でも「北海道的特徴」をもつ。

まず、市内・管内の最大産業である建設業の状況である。①公共事業の受注額は、ピーク時1996年の約1,200億円より2006年の約700億円と6割ほどである。民間需要はピーク時の約7割である。②受注減に加え、元請が減り、札幌市中堅ゼネコンの下請け・孫受け仕事の割合が増えた。③利益率は、バブル期は10%もあったが、現在は2~3%が多い。④空知建設業協会会員数は96年の250人から07年の182人へと68人減った。倒産は、零細業者がほとんどであるが、従業員10~30人規模の管内中堅企業の倒産もある。④経営合理化の手段は、機械をリースに変える、従業員を減らし賃金カット(一時金カット)で対応しているが、受注額減に対応して人件費は減らせないので、さらに経営は厳しい。

次に、岩見沢駅前商店街の状況である。市商工会議所の会員数は、1990年には約1,500人か

ら2006年には約1,000人へと3分の2になった。これに対して、大規模小売店舗は、人口8万強の市としては異常ともいえる19もある。札幌への通勤・通学客や高校生・若者は、札幌で、勤務地・学校周辺あるいは札幌JRタワーなどで買い物をする。また、主婦や家族での買い物は、郊外の大規模小売店舗利用者が多いという。このように、中心市街地の空洞化がみられる要因は、住民の購買力・経済力の低下に加え、①郊外大型店舗の進出、②札幌市内での買い物が増えたこと(JRタワーの影響もある)、③市街地商店街の人口が減少したこと(商店の減少と職住分離)、④周辺町村からの集客が減少したこと、が考えられる。

日本の中で、農業グローバリズムの影響を一番受けたのは、「国際商品」を主要生産物とし、大規模・土地利用型・専業型農業地帯である北海道であろう。その中でも水田型地帯の打撃が著しい。さらに、同じ水田地帯でも岩見沢市を含む石狩川下流域は「低質米」の烙印を押されている。これら下流域地域は、1970年代までは、土地改良投資をベースとしその基盤の上に大型機械化・大型施設化が進展し、食管時代の米価にも支えられ北海道内においても屈指の「構造政策の優等生」として脚光を浴びた地域である。しかし、80年代になり米価は低迷し、加えて土地改良投資や規模拡大による土地投資負債の返済は大きな農家負担となった。さらにグローバリズムによる日本農政(新農業基本法)・米政策(米価下落と市場原理の導入)の転換は、この地域に大打撃を与えた。さらに転作交付金助成金総額はピーク時の約6割である。転作物収入も輸入野菜の影響を受け下落し、地価は下がるので小作料収入も減少、兼業機会や兼業収入も軒並み落ち込み、農家経済を構成するすべての収入の減額を強いられ、農協、商店街等地域全体の縮小均衡を招いている。